

## 令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	815 - 1 -	作成者氏名	森次 敏明	連絡先	0833-72-1534	
事務事業名	土木総務事務費	担当課	監理課			
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 1	土木管理費	
第2次 総合計画	基本目標	コード 2	項目 2	自然と都市が潤いゆたかに調和したまち		第2次総合計画 158頁
	重点目標			快適に暮らすために		
	政策			道路網の整備		

対象	道路河川課、監理課関係の全般的な事務	意図 (対象をどのようにしたいのか)	土木関係の事務を円滑に行うとともに、道路河川課と連携しながら所有財産の管理や許可を行う。
事務事業の概要	道路河川課と連携し業務を行う為、道路占用や市道認定・廃止等の道路に関する事務的な業務を行うと共に、道路関係団体との調整や土地開発公社の運営に関する資金の貸付や議会への報告等を行う。		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
管理路線数(市道)	路線	1,108	1,109	1,110	99.9%	1,115	
市道の総延長	Km	356	356	356	99.9%	365	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務	
		指標名 事業費	単位 単位	元年度実績 元年度決算	2年度実績 2年度決算	3年度目標 3年度予算			
1	道路河川課・監理課内部業務	文書收受件数	件	220	292	300	B	◎	
		事業費	千円	7,963	1,605	1,817			
2	道路新設改良事務	事業費	千円	2,268	2,279	2,042	B		
3	道路台帳整備業務	事業費	千円	2,112	2,090	1,892	B		
4	地方道整備事務	事業費	千円	980	376	403	B		
5	道路占用許可業務	占用等許可件数		522	531	540	B	○	
		事業費	千円						
6	財産管理業務	境界確認件数		139	155	150	B	○	
		事業費	千円						
7	市道認定業務	認定件数		3	1	1	A		
8	市道廃止業務	廃止件数		0	0	0	A		
9	市道供用開始業務	供用開始件数		6	15	0	A		
10	山口県土木協会負担金	事業費	千円	20	25	24	A		
11	中国国道協会負担金	事業費	千円	60	60	60	A		
12	山口県市町道整備促進期成同盟会負担金	事業費	千円	0	0	0	A		
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計(千円) A				13,403	6,435	6,238			
職員人件費等		業務量(人工数)			4.95人		【業務評価】		
		人件費(千円) B			32,177		A: 達成済 目標水準プラス見直し		
人件費を含む総事業費(千円) A+B					38,612		B: 実施手法の要改善		
財源内訳		国庫支出金					C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し		
		県支出金					D: 業務廃止・完了の意向		
		地方債						E: 2年度を以て廃止・終了	
		その他				1		F: 一時的に実施無し	
		一般財源			38,611				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
最重点化業務は、管理する事務事業が年々増加する傾向にあることに伴い、業務量が増加している道路占用許可業務、財産管理業務について、厳密かつ効率的に業務を遂行するため、道路河川課と連携し業務を円滑に行う必要があることから重点化業務として選択した。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 事務事業を管理する物件等は、内部事務及び受動的な業務であるため、具体的な成果指標を設定するのは困難である。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 市道管理や財産管理を適正に行うための、判断材料として構成することはより一層の業務が図られる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市民や団体、企業等から申請を受け業務を遂行するものであり、市が行うことが妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	邊見 圭昭	最終評価責任者 （部長名）	酒向 教夫
--------------------	-------	------------------	-------

## 令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	810 - 4 -	作成者氏名	周田 義之	連絡先	0833-72-1544
事務事業名	道路維持管理事業	担当課	道路河川課		
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 2	道路橋りょう費
				目 2	道路維持費
第2次 総合計画	基本目標	コード	4	項目	自然と都市が潤いゆたかに調和したまち 快適に暮らすために 道路網の整備
	重点目標		2		
	政策		2		
					第2次総合計画 158頁

対象	市道等の利用者、市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	道路の安全性・利便性の維持
事務事業の概要	市道の補修、修繕や草刈りなどの維持管理を行う。地元要望等により、現場確認をした上で、緊急度の高い順に対応する。		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務
		指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度目標		
		事業費	単位	元年度決算	2年度決算	3年度予算		
1	道路維持修繕工事業務	工事件数	件	50	46	50	A	◎
		事業費	千円	17,172	18,795	20,921		
2	側溝蓋製作・設置業務	蓋製作設置枚数	枚	1,050	945	950	A	
		事業費	千円	7,245	7,403	7,546		
3	道路維持管理委託業務	委託件数	件	10	12	13	A	○
		事業費	千円	20,650	18,215	15,818		
4	道路維持機械借上業務	機械借上件数	件	26	40	35	A	
		事業費	千円	5,110	7,032	5,669		
5	道路維持管理用資材	材料支給件数	件	135	179	100	A	
		事業費	千円	9,320	10,707	9,648		
6	道路維持管理業務	対応件数	件	319	428	500	A	
		事業費	千円	27,787	25,880	30,077		
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A					87,284	88,032	89,679	
職員人件費等		業務量(人工数)			3.05人	【業務評価】		
		人件費(千円) B			19,201	A: 達成済 目標水準プラス見直し		
人件費を含む総事業費(千円) A+B						107,233	B: 実施手法の要改善	
財源内訳		国庫支出金				0	C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し	
		県支出金				0		
		地方債					0	D: 業務廃止・完了の意向 E: 2年度を以て廃止・終了
		その他				269		
		一般財源				106,964	F: 一時的に実施無し	

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
劣化・損傷した施設を補修・修繕する行為であり、最も事業効果の発現が期待できるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 草刈や陥没対応、補修工事等、不具合箇所や異常発生箇所への対応の完了をもって目的を達成することとなることから、成果指標などは指定していない。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 補修工事や草刈、陥没対応など、市による直接的な対応に加え、市民対応が可能な箇所については地域住民による維持作業を進めるなど、損傷状況や道路利用の実態に応じて、道路維持を進めており、道路を適切な状態に維持するためには最低限必要な業務であることから、業務構成は有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 道路維持財源が乏しい中、市民協同を取り入れ、事業効果を最大限発揮する現在の取り組み方法は妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	山本 義明	最終評価責任者 （部長名）	酒向 教夫
--------------------	-------	------------------	-------

## 令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	810 - 7 -	作成者氏名	周田 義之	連絡先	0833-72-1544
事務事業名	河川維持管理事業		担当課	道路河川課	
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 3	河川費
目 1	河川費				
第2次総合計画	基本目標 重点目標 政策	コード	項目	体系外	第2次総合計画 頁

対象	河川の周辺に住む住民や河川の利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	河川・水路の安全性・利便性の維持増進
事務事業の概要	河川環境の保全を図るとともに、河川の流下能力の回復に努め、降雨等による水害を防止する。		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	元年度実績 元年度決算	2年度実績 2年度決算	3年度目標 3年度予算		
1	河川水路浚渫等工事	工事件数		3	9	3	A	◎
		事業費	千円	6,931	26,794	26,000		
2	河川水路委託業務	委託件数		2	1	1	A	○
		事業費	千円	1,836	1,012	1,050		
3	河川機械借上業務	借上件数		6	7	6	A	
		事業費	千円	1,496	1,486	1,500		
4	河川維持管理業務	事業費	千円	11	9	10	A	
		事業費	千円	98	86	8		
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）				A	10,361	29,378	28,558	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.60人	【業務評価】		
		人件費（千円）		B	4,312	A：達成済 目標水準プラス見直し		
人件費を含む総事業費（千円）				A + B		33,690	B：実施手法の要改善	
財源内訳		国庫支出金			0	C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し		
		県支出金			0	D：業務廃止・完了の意向		
		地方債			25,000	E：2年度を以て廃止・終了		
		その他			0	一：一時的に実施無し		
		一般財源			8,690			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
河道を確保し、流下能力を回復するための行為であり、最も事業効果の発現が期待できるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 堆積土砂の撤去により流下能力を回復するものであり、工事完了をもって目的を達成することとなることから、成果指標などは指定していない。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 河川・排水路の水害を防ぐためのものであり、周辺住民の生命・財産を保護するためには不可欠な業務であり、業務の構成は有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 水害を防止するための事業であり、市による直接的な管理が妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	山本 義明	最終評価責任者 （部長名）	酒向 教夫
--------------------	-------	------------------	-------

## 令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	840 - 4 -	作成者氏名	益田 圭一	連絡先	0833-72-1574
事務事業名	駐車場事業	担当課	都市政策課		
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 5	都市計画費
				目 2	都市計画街路事業費
第2次 総合計画	基本目標	コード	4	項目	自然と都市が潤いゆたかに調和したまち 快適に暮らすために 時代に合った都市づくり
	重点目標		2		
	政策		1		
					第2次総合計画 156頁

対象	鉄道や路線バスなどの公共交通の利用者 光駅周辺施設等の利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	光駅北口・南口駐車場の適切な管理を行い、公共交通結節点としての機能や利便性を確保する。
事務事業の概要	光駅北口・南口駐車場の安全確保や利便性の向上に向け、光駅北口・南口駐車場の管理を地元老人会に委託し適切な管理を行う。		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
「交通結節機能の充実」の満足度	%	16.1	17.6	17	103.5%	17	
駐車場平均利用台数	台/日	157.58	110.34	180	61.3%	150	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務
		指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度目標		
		事業費	単位	元年度決算	2年度決算	3年度予算		
1	光駅駐車場管理業務	光駅駐車場管理委託日数	日	365	365	365	B	◎
		事業費	千円	8,759	9,444	9,433		
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				8,759	9,444	9,433		
職員人件費等		業務量(人工数)			0.25人		【業務評価】	
		人件費(千円) B			1,797			
人件費を含む総事業費(千円) A+B					11,241		A: 達成済 目標準プラス見直し	
財源内訳		国庫支出金			0		C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し	
		県支出金			0			
		地方債			0			
		その他			8,934			
		一般財源			2,307			

D: 業務廃止・完了の意向  
E: 2年度を以て廃止・終了  
F: 一時的に実施無し

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
本事業は、一つの業務で構成されており、意図を実現するための唯一の業務であるため最重点化業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 成果指標のうち、駐車場利用者の令和2年度実績が、目標や令和元年度実績を大幅に下回っているが、これは駐車場の安全性や利便性の低下などによるものではなく、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、鉄道や路線バスなどの公共交通機関の利用者が減少したことが大きな要因と捉えている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 光駅北口・南口駐車場を適切に管理する事務事業として、業務の構成は適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 光駅北口・南口駐車場は市有地で、市が事務事業の主体となることは妥当であり、日常的な管理については、地域に精通する老人会により効率的な管理が行われているため、役割分担も適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	松並 宏昌	最終評価責任者 （部長名）	酒向 教夫
--------------------	-------	------------------	-------

## 令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	330 - 7 -	作成者氏名	山近 義浩	連絡先	0833-72-1451
事務事業名	駐輪場事業		担当課	生活安全課	
予算費目	一般	款 8	土木費	項 5	都市計画費
				目 2	都市計画街路事業費
第2次総合計画	基本目標	コード	4	項目	自然と都市が潤いゆたかに調和したまち 快適に暮らすために 公共交通ネットワークの構築
	重点目標		2		
	政策	ド	3		
					第2次総合計画 160頁

対象	駐輪場利用者及び近隣住民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	駐輪場の快適な利用と近隣住民の安心な暮らしの確保
事務事業の概要	駐輪場の適正な利用管理と環境整備により、利用者の快適な利用を推進するとともに近隣住民の安心した暮らしを確保する。		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
放置自転車撤去数	台	101	74	90	117.8%	90	
放置自転車廃棄数	台	89	63	75	116.0%	75	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務	
		指標名 事業費	単位 単位	元年度実績 元年度決算	2年度実績 2年度決算	3年度目標 3年度予算			
1	駐輪場管理業務	事業費	千円	721	699	897	A		
2	駐輪場指導整理事業	環境整備日数 事業費		240 千円	242 2,080	242 2,110	242 2,216	A	◎
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）		A		2,801	2,809	3,113			
職員人件費等		業務量（人工数）			0.30人		【業務評価】 A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：2年度を以て廃止・終了 F：一時的に実施無し		
		人件費（千円）	B		2,156				
人件費を含む総事業費（千円）		A+B			4,965				
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他 一般財源				4,965			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
駐輪場の快適な利用を推進するにあたり、日常的な駐輪場の管理や環境整備、放置自転車等の整理を行う「駐輪場指導整理事業」を最重点化事業とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 成果指標では、目標を達成できており、駐輪場指導整理事業における放置自転車の整理業務等が適正に機能していると考えられる。 引き続き、駐輪場の快適な利用に向けた環境整備の推進に努める。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 各業務とも、駐輪場の維持管理や適切な利用につなげるためのもので、運営に不可欠な業務であり、有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 現場業務については経験のある事業者が委託に基づき行い、施設の維持管理を市が行うことで、適切な役割分担のもと業務が行われている。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	小田 忠司	最終評価責任者 （部長名）	縄田 光洋
--------------------	-------	------------------	-------

## 令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	840 - 7 -	作成者氏名	山田 久敏	連絡先	0833-72-1582	
事務事業名	冠山総合公園管理運営事業		担当課	都市政策課		
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 5	都市計画費	
				目 5	冠山総合公園運営費	
第2次総合計画	基本目標	コード	IV	項目	自然と都市が潤いゆたかに調和したまち 快適に暮らすために 公園の整備と緑化の推進	第2次総合計画 164頁
	重点目標					
	政策					

対象	冠山総合公園の利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	「梅を中心に四季を通じて花木が楽しみ憩える公園」として、利用者に憩い、安らげる場を提供する。
事務事業の概要	指定管理者制度を活用した、冠山総合公園の適切な管理運営。		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
来園者数	人	333,397	172,896	317,000	54.5%	325,000	
オートキャンプ場利用状況 (宿泊および日帰り)	サイト	1,583	1,385	1,300	106.5%	1,400	
研修室・副管理棟（休憩所）利用状況	日	159	89	180	49.4%	160	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	元年度実績 元年度決算	2年度実績 2年度決算	3年度目標 3年度予算		
1	冠山総合公園管理運営業務 ●	利用者数	人	333,397	172,896	300,000	A	◎
		事業費	千円	60,526	59,279	58,220		
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				60,526	59,279	58,220		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.10人		【業務評価】 A：達成済 目標準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：2年度を以て廃止・終了 F：一時的に実施無し		
		人件費（千円） B		7,226				
人件費を含む総事業費（千円） A + B						66,505		
財源内訳		国庫支出金		2,000				
		県支出金		0				
		地方債		0				
		その他		4,782				
		一般財源		59,723				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
冠山総合公園に係る維持管理費の軽減や住民サービスの向上を目的に、平成24年度から指定管理者による運営管理に移行しているため、その適正な管理運営が重要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 指定管理者の能力とノウハウを活用した冠山総合公園の運営や維持管理、公園の持つ機能を活かしたイベントの実施、メディア等を活用したPR等により、来園者の公園利用満足度の増加やオートキャンプ場等の利用促進が図られている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 民間の能力及びノウハウを活用した冠山総合公園の効果的かつ効率的な管理運営とともに、市民サービスの向上や経費の削減を目的とするものであり、事業として適切と考える。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 冠山総合公園の管理運営の効率化を図るとともに、民間のノウハウを活用し、市民サービスの向上を図る目的で指定管理者による運営管理に移行したものであり、妥当と考える。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	松並 宏昌	最終評価責任者 （部長名）	酒向 教夫
--------------------	-------	------------------	-------

## 令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	840 - 9 -	作成者氏名	益田 圭一	連絡先	0833-72-1574
事務事業名	光駅拠点整備事業	担当課	都市政策課		
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 5	都市計画費
		目 8			光駅拠点整備事業
第2次総合計画	基本目標	コード	4	項目	自然と都市が潤いゆたかに調和したまち 快適に暮らすために 時代にあった都市づくり
	重点目標		2		
	政策	ド	1		
					第2次総合計画 156頁

対象	光駅近接エリア	意図 (対象をどのようにしたいのか)	公共交通や一般車両、自転車、歩行者など、多様な交通手段が集まる交通結節点として、人々がゆきかい、つどい、つながる交流の場としての機能とともに、虹ヶ浜海岸とのつながりを感じられるような自然と調和した空間を実現する。
事務事業の概要	令和2年9月に策定した「光駅拠点整備基本計画」の具現化に向け、計画に掲げるスケジュールに沿って必要な業務を実施するとともに、駅前のにぎわいを創出する新たな施設について、民間事業者の意向等の把握や事業手法の検討など、民間活力の導入に向けた調査・研究のために必要となる経費の財源を確保する。		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
「交通結節機能の充実」の満足度	%	16.1	17.6	17	103.5%	17	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）			業務評価	重点業務		
			指標名	単位	元年度実績			2年度実績	3年度目標
			事業費	千円	元年度決算	2年度決算	3年度予算		
1	光駅拠点整備測量調査業務（令和2～3年度事業）	●	委託件数	件		1		D	◎
			事業費	千円			18,000		
2	民間資金等活用事業調査業務（令和2～3年度事業）実施に係る財源の確保	●	国庫補助金交付決定額	千円		10,000		D	○
			事業費	千円			10,000		
3			事業費	千円					
4			事業費	千円					
5			事業費	千円					
6			事業費	千円					
7			事業費	千円					
8			事業費	千円					
9			事業費	千円					
10			事業費	千円					
11			事業費	千円					
12			事業費	千円					
13			事業費	千円					
14			事業費	千円					
15			事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）					A		28,000		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.25人	【業務評価】			
		人件費（千円）		B	1,797	A：達成済 目標水準プラス見直し			
人件費を含む総事業費（千円）					A + B		1,797	B：実施手法の要改善	
財源内訳		国庫支出金			0	C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し			
		県支出金			0				
		地方債			0	D：業務廃止・完了の意向			
		その他			0	E：2年度を以て廃止・終了			
		一般財源			1,797	F：一時的に実施無し			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
令和3年度に基本設計を実施することとしており、測量調査業務の調査結果を基礎情報として、今後の基本設計を進めることとなるため、光駅拠点整備測量調査業務を最重点化業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 光駅は、まちの玄関口であり、鉄道や路線バスなど複数の公共交通をつなぐ主要な交通結節点としての役割を担っている。現在、成果指標である「交通結節機能の充実」の満足度は向上しており、本事業は、成果指標に影響を与える大きな要素の一つであることから、さらなる成果指標の向上に向け、引き続き、関係機関等と協議を重ねながら、光駅拠点整備基本計画に掲げる施設整備基本計画の着実な進捗に努める。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 本事業は、調査・測量をはじめ、基本設計や実施設計、工事、さらにはにぎわい施設の導入など、令和2年度を出発点として、複数年にわたり様々な業務を実施するものであり、意図の達成に向け、今後の進捗に必要な業務で構成しており適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本事業は、まちづくりのマスタープランである「第2次光市総合計画」の中で、特に重点的かつ戦略的に取り組むべき政策の一つとして位置付けており、市の主導によって、関係機関等と調整を図りながら事務事業を進めることは妥当である。また、事務事業を構成する業務のうち、専門性が高い業務については、専門事業者に委託するなど、役割分担も適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	松並 宏昌	最終評価責任者 （部長名）	酒向 教夫
--------------------	-------	------------------	-------

## 令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	820 - 1 -	作成者氏名	白根 明	連絡先	0833-72-1566	
事務事業名	住宅管理事務費	担当課	建築住宅課			
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 6	住宅費	
第2次 総合計画	基本目標	コード 4 2 6	項目	自然と都市が潤いゆたかに調和したまち		第2次総合計画 166頁
	重点目標			快適に暮らすために		
	政策			住宅・住環境の整備		

対象	市営住宅入居者・民間住宅等の所有者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	市営住宅使用料を適正に徴収し、入居者の利便性の向上を図るとともに、適正な入居管理を行う。 民間住宅・建築物の耐震化の推進及び市民意識の向上を図る。
事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市営住宅使用料の収納率の向上を図る。</li> <li>・市営住宅の入退去管理を適正に行い、住宅困窮者の解消に努める。</li> <li>・木造住宅等の耐震診断を実施し、耐震改修費用の補助を行うことで耐震化率の向上を図る。</li> </ul>		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
住宅使用料収納率（現年度分）	%	99.25	99.26	98.0	101.2%	98.0	
住宅使用料収納率（過年度分）	%	10.03	9.29	11.0	84.4%	11.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	元年度実績 元年度決算	2年度実績 2年度決算	3年度目標 3年度予算		
1	個別訪問・電話連絡等による住宅使用料の徴収及び指導	訪問及び電話回数 事業費	回 千円	194 	213 	220 	A	○
2	督促状の発送	発送件数 事業費	件 千円	544 	554 		A	
3	法的措置の実施	訴訟・執行件数 事業費	件 千円			275	A	○
4	新規入居者への対応	入居件数 事業費	件 千円	45 965	36 989	1,588	A	
5	退去者への対応	退去件数 事業費	件 千円	65 965	65 989	1,589	A	
6	木造住宅等に対する耐震診断や耐震改修の支援 ●	補助金交付件数 事業費	件 千円	8 3,670	12 2,896	24 4,854	B	◎
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				5,600	4,874	8,306		
職員人件費等		業務量（人工数）		2.50人	【業務評価】			
		人件費（千円） B		15,998	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善			
人件費を含む総事業費（千円） A+B					20,872	C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：2年度を以て廃止・終了 F：一時的に実施無し		
財源内訳		国庫支出金		1,370				
		県支出金		685				
		地方債						
		その他		14,497				
		一般財源		4,320				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
近年、大規模地震発生の切迫性が高まっているため、住宅の耐震化をさらに促進し、市民の生命や財産を守っていく必要があることから、最も重点的に取り組む課題とする。 住宅使用料の収納率は近年向上しているが、長期滞納者に対する納付意識の改善及び悪質滞納者に法的措置を行うことで収納率の向上に繋がることから、重点的に取り組むこととする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 住宅使用料の収納率について、令和元年度実績と比較すると、現年度分は0.01%上回り、過年度分は0.74%下回っている。収納率の目標については収納率向上対策プランを基に設定している。目標に対して現年度は達成できているが、過年度については達成できていない。次年度の目標について、収納率向上対策プランに従い、滞納者に対する納付指導を強化する。 また、住宅・建築物の耐震化率については、指標となる基礎数値や現状の把握が困難であり成果指標を設定していない。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 住宅の適正な管理・運営を行うためには、住宅使用料の収納率向上や新規入居者及び退去者への迅速な対応を行うことが必要であり、事務事業がこれらを実現するための業務で構成されているため適切である。 住宅・建築物の耐震化率の向上には、耐震診断や耐震改修を実施するための支援が重要なため適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 事務事業全体では、市が実施主体となり進めていくことが適切である。市営住宅の建設・管理・運営については、民間活力を活かした手法の調査・研究をする必要がある。 住宅・建築物の耐震診断については、山口県が山口県建築士会と業務提携を行っている。近年の大規模災害の多発により、住宅耐震に対する市民の関心も高まっており、周知活動の強化や制度の拡充等を図り、「耐震診断から耐震改修」という流れを加速させていく必要がある。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	沖本 俊幸	最終評価責任者 （部長名）	酒向 教夫
--------------------	-------	------------------	-------